

## 平成26年度企業団決算の概要

- I 水道用水供給事業は、新潟市などの受水団体へ水道水を卸し売りしている事業です。  
 II 受水団体へ水道水を卸し売りした収入で事業を行っています。

- 1 企業団などの水道事業会計は、水道水を製造・販売する経費と施設を作る経費の二本立てで行われています。  
 2 平成26年度は、受水団体に対して平均で、一日41,265立方メートル(年間15,062千立方メートル)の水道水を卸し売りしました。

### 平成26年度 収益的収入及び支出(税抜き)

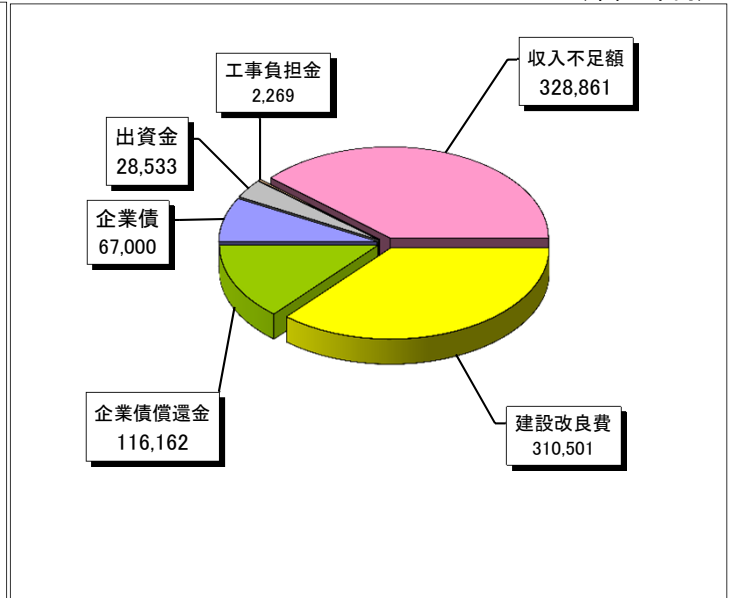
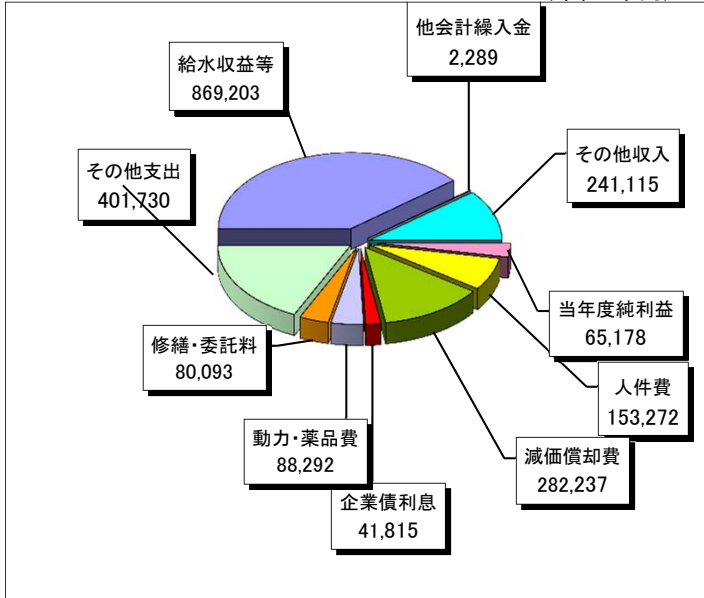
・ 事業収益	1,112,607千円
・ 事業費用	1,047,429千円
・ 当年度純利益	65,178千円

(単位:千円)

### 平成26年度 資本的収入及び支出(税込み)

・ 資本的収入	97,802千円
・ 資本的支出	426,663千円
・ 収支不足額	328,861千円

(単位:千円)



## ( 決算の推移 )

(単位:千円)

1 収益的収支	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 事業収益	1,112,607	930,452	929,934
(水道水の卸売りを行って受水団体から得た収入)			
(2) 事業費用	1,047,429	758,220	723,851
(水道水の卸売りを行うためにかかった経費)			
当年度純利益…(A)	65,178	172,232	206,083
収入-支出	65,178	172,232	206,083

(1) 事業収益	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 給水収益	869,203	874,664	879,276
(新潟市などの受水団体からいただいた水道料金等)			
② 他会計繰入金	2,289	3,421	4,913
(新潟市などの構成団体が負担したお金)			
③ その他	241,115	52,367	45,745
(他団体の業務を受託した収入及び預金利息収入等)			

(2) 事業費用	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 人件費(退給・報酬等含)	153,272	176,637	179,469
(水道水の製造販売及び維持管理に関わった人の給料等)			
② 減価償却費	282,237	222,083	212,654
(1年間の事業活動で施設の価値が減った金額)…(B)			
③ 企業債利息	41,815	46,172	51,312
(国などから借り入れた企業債の利息を支払ったお金)			
④ 動力・薬品費	88,292	79,338	75,463
(水道水製造に使った薬の代金及び水道水を送った電気代)			
⑤ 修繕・委託料	80,093	66,012	68,191
(機器の維持管理や施設の修繕などに使った経費)			
⑥ その他	401,720	167,978	136,762
(共同施設の維持管理負担金及び一般的な事務経費等)			
※職員数(被派遣職員を除き再任用職員を含む)	21人	21人	21人

(単位:千円)

1 資本的収支	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 資本的収入	97,802	151,379	155,522
(施設の建設のためにあてたお金…財源)			
(2) 資本的支出	426,663	567,958	514,545
(施設の建設に使ったお金と借入金を返したお金)			
支出に対し収入が不足した額…注(1)	328,861	416,579	359,023

(1) 資本的収入	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 企業債	67,000	78,000	91,000
(施設建設のために国などから借り入れたお金)			
② 出資金	28,533	64,977	58,342
(新潟市などの構成団体が出資したお金)			
③ 工事負担金等	2,269	8,402	6,180
(受水団体の工事負担金及び長期間運用資金戻入金)			

(2) 資本的支出	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 建設改良費	310,501	445,729	378,280
(施設を作ったお金)…注(2)			
② 企業債償還金	116,162	122,229	136,265
(施設建設のために国等から借入れた元金を返したお金)			
③ 投資等	0	0	0
(資金を長期間運用のため銀行等へ預入れたお金)			

※ 表中、注意書きの説明

- 注(1) 資本的収入が資本的支出に対して不足した補てんは収益的収支の結果生じた利益(A)や事業費用の減価償却費(B)などから生じたお金をあてました。  
 注(2) 平成26年度で作った主な施設は、沈んで池電気設備更新と施設等耐震工事等です。

## 平成26年度企業団決算に基づく単価の推移と全国比較

- ① 平成23年度末の全国の企業団が経営する水道用水供給事業は50団体で、その中で営業中の団体は45団体あります。  
(県が経営する団体及び現在、建設中の団体を除きます)
- ② 当企業団の水道水の製造単価と販売単価を全国の企業団の平均単価と比較します。
- ③ 施設を建設する時に大切な財源となる企業団内部の資金について、推移を記載します(内部留保資金)。

- ※ 1立方メートルあたりの水道水を製造する単価を**給水原価**といいます。
- ※ 1立方メートルあたりの水道水を受水団体へ販売する単価を**供給単価**といいます。
- ※ 新たに企業団施設を建設する時は、企業団が内部で積み立てた資金などと、不足する分のお金を国などからの借入金を財源として事業等を実施します。⇒事業の内容によっては、受水団体が経費の一部を負担する場合があります。
- ※ 水道水の卸し売り事業の結果生じる利益や施設の減耗費として執行する減価償却費については、新たに次の施設等を建設するための資金として、企業団内部に積み立てておくべき大切な財源です。
- ◎ 今後、健全な事業を継続して行っていくためには、施設や設備の更新と地震等の災害に対応する工事費などとして、20年間で約112億5千万円程度の事業費が必要と見込まれます。

### 給水原価

(単位:円/m<sup>3</sup>)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	H23年度 全国の企業団 平均単価
<b>53.4</b>	48.9	45.5	80.5

※ H23年度全国の企業団平均単価については「地方公営企業年鑑」より

### 供給単価

(単位:円/m<sup>3</sup>)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	H23年度 全国の企業団 平均単価
<b>55.1</b>	53.7	52.6	84.5

※ H23年度全国の企業団平均単価については「地方公営企業年鑑」より

### 給水原価の内訳

(単位:円/m<sup>3</sup>)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	項目
10.2	11.4	11.3	人件費
18.8	14.3	13.4	減価償却費
2.8	3.0	3.2	企業債利息
5.9	5.1	4.7	動力・薬品費
5.3	4.3	4.3	修繕・委託料
10.4	10.8	8.5	その他

### 内部留保資金

(単位:千円)

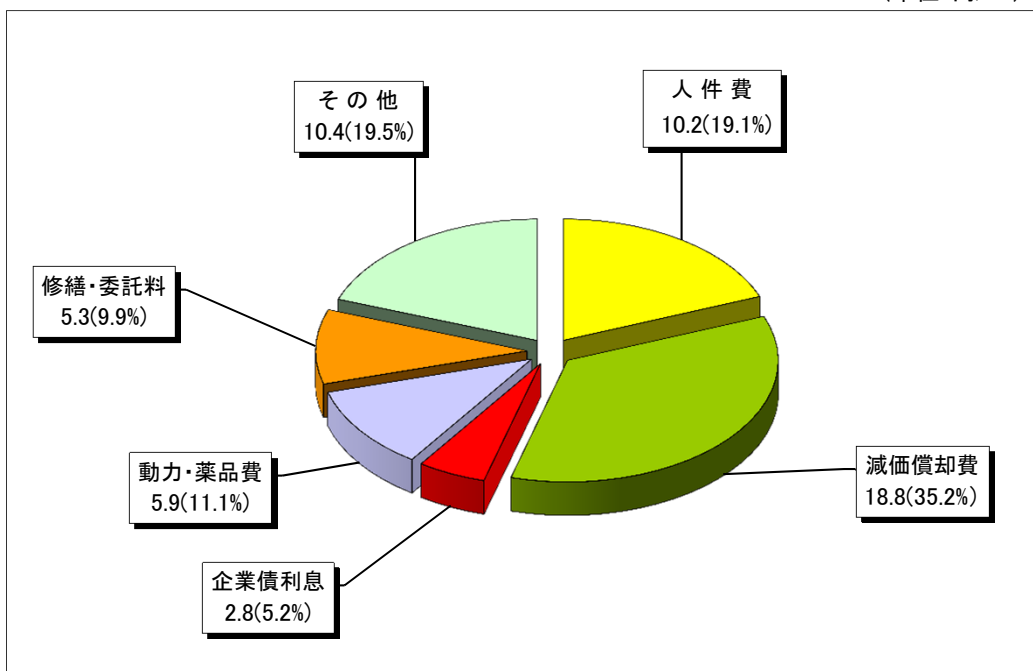
平成26年度	平成25年度	平成24年度	H23年度 全国の企業団 平均額
1,735,300 (230,066)	1,695,150 (283,619)	1,693,502 (310,078)	2,779,485 —

※ H23年度全国の企業団平均金額については「地方公営企業年鑑」(貸借対照表中:流動資産-流動負債)より  
 ※ 表中、下段( )書きの数値は上段の資金のうち、将来の緊急修繕のためや退職金のために積み立ててある金額(全国分の数値については不明)

平成26年度 給水原価(製造単価)

**給水原価 53.4円/m<sup>3</sup>**

(単位:円/m<sup>3</sup>)



平成 26 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団

平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算書

目 次

I 決算報告書

1. 収益的収入及び支出	1
2. 資本的収入及び支出	3

II 財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	6
4. 貸借対照表	7

III 附属明細書

1. 収益費用明細書	9
2. 固定資産明細書	11
3. 企業債明細書	13
4. キャッシュフロー計算書	15

IV 事業報告書

1. 事業概要	16
2. 業務	19
3. 会計	21

# I 決算報告書

## 1 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款	円	円	円
事業収益	1,184,019,000	0	0
第1項			
営業収益	943,325,000	0	0
第2項			
営業外収益	58,219,000	0	0
第3項			
特別利益	182,475,000	0	0

### 支出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 備 出	費 流 増 減	用 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円
事業費	1,081,830,000	30,650,000	0	0	0	0	1,112,480,000
第1項							
営業費用	789,755,000	0	0	△ 4,455,000	0	0	785,300,000
第2項							
営業外費用	186,815,000	30,650,000	0	4,455,000	0	0	221,920,000
第3項							
特別損失	104,260,000	0	0	0	0	0	104,260,000
第4項							
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,184,019,000	円 1,179,441,855	円 △ 4,577,145	
943,325,000	935,338,316	△ 7,986,684 (うち仮受消費税 66,134,499円)	
58,219,000	57,501,057	△ 717,943 (うち仮受消費税 699,409円)	
182,475,000	186,602,482	4,127,482	

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,112,480,000	円 1,092,284,586	円 0	円 20,195,414	
0	785,300,000	766,109,315	0	19,190,685 (うち仮払消費税 16,371,281円)	
0	221,920,000	221,917,271	0	2,729 (うち仮払消費税 11,380,257円)	
0	104,260,000	104,258,000	0	2,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## 2.資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額による繰越額に充てる財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款	円	円	円	円
資本的収入	105,762,000	0	0	0
第1項				
企業債	71,000,000	0	0	0
第2項				
出資金	31,863,000	0	0	0
第3項				
固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第4項				
その他資本的収入	2,897,000	0	0	0

### 支出

区 分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による支出額	小計
第1款	円	円	円	円	円	円
資本的支出	469,044,000	0	0	0	0	469,044,000
第1項						
建設改良費	351,882,000	0	0	0	0	351,882,000
第2項						
企業債償還金	116,162,000	0	0	0	0	116,162,000
第3項						
予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 328,860,628円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,978,407円、過年度損益勘定留保資金 100,799,515円、減債積立金 51,500,000円及び建設改良積立金 154,582,706円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 105,762,000	円 97,802,000	円 △ 7,960,000	
71,000,000	67,000,000	△ 4,000,000	
31,863,000	28,533,000	△ 3,330,000	
2,000	0	△ 2,000	
2,897,000	2,269,000	△ 628,000	

地方公営企 業法第26 条の規定に よる支出額	継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
				地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	合 計			
円 0	円 0	円 469,044,000	円 426,662,628	円 0	円 41,144,083	円 41,144,083	円 1,237,289	
0	0	351,882,000	310,500,682	0	41,144,083	41,144,083	237,235	(うち仮払消費税 21,978,407円)
0	0	116,162,000	116,161,946	0	0	0	54	
0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	



## Ⅱ 財務諸表

### 1.損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	826,681,317		
(2) 他会計負担金	<u>42,522,500</u>	<u>869,203,817</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水費	26,632,185		
(2) 浄水費	262,211,767		
(3) 総係費	80,186,525		
(4) 減価償却費	282,237,065		
(5) 資産減耗費	<u>98,470,492</u>	<u>749,738,034</u>	
営業利益			119,465,783
3. 営業外収益			
(1) 他会計繰入金	2,289,000		
(2) 施設管理受託金	3,556,551		
(3) 受取利息及び配当金	466,028		
(4) 雑収益	5,191,357		
(5) 長期前受金戻入	<u>45,298,750</u>	<u>56,801,686</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,815,294		
(2) 浄水汚泥等対策費	142,253,320		
(3) 雑支出	<u>9,364,475</u>	<u>193,433,089</u>	<u>△ 136,631,403</u>
経常損失			△ 17,165,620
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	83,592,599		
(2) その他特別利益	<u>103,009,883</u>	<u>186,602,482</u>	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>104,258,000</u>	<u>104,258,000</u>	<u>82,344,482</u>
当年度純利益			65,178,862
その他未処分利益剰余金			<u>206,082,706</u>
変動額			<u>271,261,568</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>271,261,568</u>

2. 剰余金計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

	資本金		剰余金				利益剰余金				資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金			利益剰余金					
			補助金	その他資本	剰余金	資本剰余金	合計	減債積立金	建設改良	積立金	
前年度末残高	5,254,374,384	1,713,700,881	2,854,184,243	14,736,000	2,868,920,243	51,500,000	154,582,706	172,232,168	378,314,874	10,215,310,382	
前年度処分額	0	0	0	0	0	43,000,000	129,232,168	△172,232,168	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	43,000,000	129,232,168	△172,232,168	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	129,232,168	△129,232,168	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	43,000,000	0	△43,000,000	0	0	
処分後残高	5,254,374,384	1,713,700,881	2,854,184,243	14,736,000	2,868,920,243	94,500,000	283,814,874	0	378,314,874	10,215,310,382	
当年度変動額	28,533,000	△1,713,700,881	△2,749,300,249	2,269,000	△2,747,031,249	△51,500,000	△154,582,706	271,261,568	65,178,862	△4,367,020,268	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	28,533,000	0	0	2,269,000	2,269,000	0	0	0	0	30,802,000	
移行処理	0	△1,713,700,881	△2,749,300,249	0	△2,749,300,249	0	0	0	0	△4,463,001,130	
借入資本金の表示区分の変更 みなし償却廃止に伴う経過措置	0	△1,713,700,881	0	0	0	0	0	0	0	△1,713,700,881	
	0	0	△2,749,300,249	0	△2,749,300,249	0	0	0	0	△2,749,300,249	
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	△51,500,000	0	51,500,000	0	0	
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△154,582,706	154,582,706	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	65,178,862	65,178,862	65,178,862	
当年度末残高	5,282,907,384	0	104,883,994	17,005,000	121,888,994	43,000,000	129,232,168	(当年度末未処分利益剰余金) 271,261,568	443,493,736	5,848,290,114	

3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	5,282,907,384	0	121,888,994	271,261,568
議会の議決による処分額	206,082,706	0	0	△271,261,568
減債積立金の積立	0	0	0	△16,300,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	△48,878,862
資本金へ組入	206,082,706	0	0	△206,082,706
処分後残高	5,488,990,090	0	121,884,994	(繰越利益剰余金) 0

## 4. 貸借対照表

(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
	イ 土 地		552,056,570		
	ロ 建 物	852,715,486			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 487,117,881</u>	365,597,605		
	ハ 構 築 物	9,308,596,670			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,876,499,106</u>	4,432,097,564		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,010,870,106			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,832,746,170</u>	1,178,123,936		
	ホ 車 両 運 搬 具	8,145,100			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,015,118</u>	1,129,982		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	165,764,294			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,385,681</u>	62,378,613		
	ト 建 設 仮 勘 定		537,895,211		
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,129,279,481	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		283,700		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>283,700</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,129,563,181
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,925,434,383	
(2)	未 収 金			94,709,926	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,020,144,309</u>	
	資 産 合 計				<u><u>9,149,707,490</u></u>

## 負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,544,958,106	
	企業債合計	1,544,958,106	
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	230,066,304	
	引当金合計	230,066,304	
	固定負債合計	1,775,024,410	
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	119,580,829	
	(2) 未 払 金	273,491,687	
	(3) 引 当 金	9,586,000	
	(4) その他流動負債	1,763,593	
	流動負債合計	404,422,109	
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	2,714,345,248	
	(2) 長期前受金収益化累 計 額	△ 1,592,374,391	
	繰延収益合計	1,121,970,857	
	負債合計	3,301,417,376	

## 資 本 の 部

6.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 組 入 資 本 金	1,591,583,384	
	ロ 繰入資本金(出資)	3,691,324,000	
	自己資本金合計	5,282,907,384	
	資 本 金 合 計	5,282,907,384	
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	104,883,994	
	ロ その他資本剰余金	17,005,000	
	資本剰余金合計	121,888,994	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	43,000,000	
	ロ その他積立金	129,232,168	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	271,261,568	
	利益剰余金合計	443,493,736	
	剰 余 金 合 計	565,382,730	
	資 本 合 計	5,848,290,114	
	負 債 資 本 合 計	9,149,707,490	

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備	考	
事業収益				1,112,607,985			
	営業収益			869,203,817			
		給水収益		826,681,317			
			給水料	826,681,317			
		他会計負担金		42,522,500			
			経営負担金	42,522,500			
	営業外収益			56,801,686			
		受取利息及び配当		466,028			
			預金利息	237,528			
			有価証券利息	228,500			
		長期前受金戻入		45,298,750			
			長期前受金戻入	45,298,750			
		雑収益		5,191,357			
			水質検査受託料	5,125,049			
			その他雑収益	66,308			
		施設管理受託金		3,556,551			
			施設管理受託金	3,556,551			
		他会計繰入金		2,289,000			
			他会計繰入金	2,289,000			
	特別利益			186,602,482			
		過年度損益修正益		83,592,599			
			過年度損益修正益	83,592,599			
		その他特別利益		103,009,883			
			その他特別利益	103,009,883			
	事業費				1,047,429,123		
		営業費用			749,738,034		
			原水費		26,632,185		
			負担金	26,632,185			
		浄水費		262,211,767			
			給料	57,674,532	予算額	57,675,000	
			手当等	23,421,191	予算額	2,498,700	
			法定福利費	18,599,377	予算額	1,941,500	
			旅費	655,973			
			被服費	400,740			
			備消耗品費	6,847,333			
			通信運搬費	3,028,462			
			修繕費	59,318,379	実支出額	59,318,379	
			委託料	10,187,649			
			手数料	538,089			
			賃借料	850,575			
			動力費	45,479,814			
			薬品費	27,520,610			
			燃料費	418,329			
			保険料	94,338			
			公課費	31,200			

款	項	目	節	金額	備	考
事業費	営業費用	総係費		80,186,525		
			給料	24,065,334	予算額	25,908,000
			手当等	8,674,882	予算額	9,698,000
			法定福利費	8,289,673	予算額	9,563,000
			退職給付費	1,941,000	予算額	1,941,000
			報酬	859,000	予算額	859,000
			賃金	2,192,930		
			被服費	36,110		
			備消耗品費	4,149,111		
			燃料費	80,844		
			光熱水費	211,168		
			印刷製本費	66,000		
			通信運搬費	542,012		
			修繕費	1,454,026	実支出額	1,454,026
			委託料	9,133,825		
			旅費	1,410,164		
			手数料	38,900		
			賃借料	2,333,205		
			研修費	127,293		
			厚生費	433,100		
			食糧費	5,267		
			保険料	191,183		
			公課費	39,000		
			負担金	10,820,698		
			交際費	0	予算額	100,000
			雑費	51,800		
			賞与引当金繰入額	3,040,000		
			減価償却費		282,237,065	
			有形固定資産減価償却費		282,237,065	
			資産減耗費		98,470,492	
			固定資産除却費		98,470,492	
			営業外費用		193,433,089	
			支払利息及び企業債取扱諸費		41,815,294	
			企業債利息		41,815,294	
			浄水汚泥等対策費		142,253,320	
			備消耗品費		349,441	
			委託料		141,903,879	
			雑支出		9,364,475	
			その他雑支出		9,364,475	
			特別損失		104,258,000	
			その他特別損失		104,258,000	
					賞与引当金繰入額	11,580,000
					退職給付費	92,678,000

## 2. 固 定 資 産

### (1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	552,056,570	0	0	552,056,570
建 物	840,097,486	12,618,000	0	852,715,486
構 築 物	9,354,200,269	87,067,116	132,670,715	9,308,596,670
機 械 及 び 装 置	3,042,011,592	0	31,141,486	3,010,870,106
車 両 運 搬 具	8,145,100	0	0	8,145,100
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	165,148,294	23,729,000	23,113,000	165,764,294
建 設 仮 勘 定	372,787,052	229,088,161	63,980,002	537,895,211
計	14,334,446,363	352,502,277	250,905,203	14,436,043,437

### (2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
電 話 加 入 権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

### (3) 投 資

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済額	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
19,310,691	0	487,117,881	365,597,605	
162,937,142	57,755,422	4,876,499,106	4,432,097,564	
89,152,849	8,741,937	1,832,746,170	1,178,123,936	
433,216	0	7,015,118	1,129,982	
10,403,167	21,957,350	103,385,681	62,378,613	
0	0	0	537,895,211	
282,237,065	88,454,709	7,306,763,956	7,129,279,481	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考



### 3. 企業債明細書

(単位 円)

種別	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
借入	S 49.3.28	67,000,000	0	67,000,000		7.50	* H16.3.1	資金運用部	創設
	S 49.3.29	55,000,000	0	55,000,000		7.70	* H11.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 49.3.30	8,000,000	0	8,000,000		8.60	* S56.3.31	(株) 第四銀行	"
	S 50.3.25	99,000,000	0	99,000,000		8.00	* H17.3.1	資金運用部	"
	S 50.3.20	42,500,000	0	42,500,000		8.20	* H15.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 50.3.31	5,000,000	0	5,000,000		9.10	* S57.3.31	(株) 第四銀行	"
	S 51.3.25	24,000,000	0	24,000,000		7.50	* H18.3.1	資金運用部	"
	S 51.3.30	10,000,000	0	10,000,000		7.70	* H16.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 51.3.31	4,000,000	0	4,000,000		8.80	* S58.3.31	(株) 第四銀行	"
	S 52.4.27	96,000,000	0	96,000,000		7.50	* H19.3.1	資金運用部	"
	S 52.5.20	144,000,000	0	144,000,000		7.70	* H17.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.5.12	129,000,000	0	129,000,000		6.05	* H20.3.1	資金運用部	"
	S 53.3.20	105,000,000	0	105,000,000		6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.3.22	24,000,000	0	24,000,000		6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.5.10	23,000,000	0	23,000,000		6.25	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.20	164,000,000	0	164,000,000		6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.22	215,000,000	0	215,000,000		6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.30	56,000,000	0	56,000,000		6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.4.27	129,000,000	0	129,000,000		6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.5.28	49,000,000	0	49,000,000		6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 55.3.25	557,000,000	0	557,000,000		7.15	* H22.3.25	資金運用部	"
	S 55.3.25	635,000,000	0	635,000,000		7.15	* H22.3.25	資金運用部	"
	S 55.3.20	220,000,000	0	220,000,000		7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 55.3.28	541,000,000	0	541,000,000		7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 56.3.25	766,500,000	0	766,500,000		8.00	* H23.3.25	資金運用部	"
	S 56.3.20	766,500,000	0	766,500,000		8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 56.3.30	198,000,000	0	198,000,000		8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 57.3.25	479,600,000	0	479,600,000		7.30	* H24.3.25	資金運用部	"
	S 57.3.29	392,400,000	0	392,400,000		7.40	* H22.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 58.3.25	126,900,000	0	126,900,000		7.30	* H25.3.25	資金運用部	"
	S 58.3.28	103,900,000	0	103,900,000		7.40	* H23.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 59.3.26	105,000,000	0	105,000,000		7.10	* H26.3.25	資金運用部	"
	S 59.3.29	136,000,000	0	136,000,000		7.20	* H24.3.20	公営企業金融公庫	"
S 60.3.25	86,000,000	7,023,096		78,976,904		7.10	* H27.3.25	資金運用部	"
S 60.3.29	105,000,000	0	105,000,000		7.20	* H25.3.20	公営企業金融公庫	"	
S 61.3.25	90,000,000	6,466,858		76,673,095	6,870,047	6.30	H28.3.25	資金運用部	"
S 61.3.28	89,000,000	0	89,000,000		6.40	* H26.3.20	公営企業金融公庫	"	
S 62.3.25	90,000,000	5,622,004		72,229,954	12,148,042	5.20	H29.3.25	資金運用部	"
S 62.3.30	92,000,000	6,757,954		85,242,046		5.40	* H27.3.20	公営企業金融公庫	"
S 63.3.25	99,000,000	5,801,331		73,972,297	19,226,372	5.00	H30.3.25	資金運用部	"
S 63.3.30	98,000,000	6,671,835		84,311,727	7,016,438	5.10	H28.3.20	公営企業金融公庫	"
小計		7,225,300,000	38,333,078	7,141,706,023	45,260,899				

(単位 円)

種別	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率%	償還終期	借入	先備	考
借	H 1.3.27	96,000,000	5,311,288	66,705,198	23,983,514	4.85	H31.3.25	資金運用部		"
	H 1.3.30	72,000,000	4,614,446	57,451,349	9,934,205	4.95	H29.3.20	公営企業金融公庫		"
	H 2.2.22	35,000,000	2,263,921	26,508,528	6,227,551	5.50	H29.9.20	公営企業金融公庫		"
	H 2.3.26	75,000,000	4,182,495	45,607,364	25,210,141	6.20	H32.3.25	資金運用部		"
	H 2.3.29	17,000,000	1,117,051	12,084,308	3,798,641	6.30	H30.3.20	公営企業金融公庫		"
	H 3.3.25	40,000,000	2,121,868	21,799,877	16,078,255	6.60	H33.3.25	資金運用部		"
	H 3.3.28	116,000,000	7,268,808	74,398,238	34,332,954	6.65	H31.3.20	公営企業金融公庫		"
	H 6.3.23	22,000,000	948,277	10,780,682	10,271,041	3.65	H36.3.1	資金運用部		"
	H 6.3.23	21,000,000	1,026,628	11,629,530	8,343,842	3.70	H34.3.20	公営企業金融公庫		"
	H 7.3.27	34,000,000	1,412,095	14,246,105	18,341,800	4.65	H37.3.1	資金運用部		"
	H 7.3.30	22,000,000	1,049,047	10,548,573	10,402,380	4.70	H35.3.20	公営企業金融公庫		"
	H 7.3.30	9,000,000	429,361	4,303,195	4,267,444	4.75	H35.3.20	公営企業金融公庫		"
H 7.3.31	8,000,000	0	8,000,000	0	4.64	* H8.4.10	(株) 第四銀行		"	
H 8.3.22	17,000,000	770,617	8,052,461	8,176,922	3.25	H36.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 9.3.25	110,000,000	4,312,780	43,395,429	62,291,791	2.80	H39.3.1	資金運用部	施設更新事業 (計装)		
H 9.3.28	90,000,000	3,954,824	39,552,575	46,492,601	2.90	H37.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 12.3.24	144,000,000	5,370,708	43,816,077	94,813,215	2.00	H42.3.1	資金運用部	施設更新事業 (消毒)		
H 12.3.30	96,000,000	3,975,313	32,440,126	59,583,561	2.00	H40.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 15.3.25	20,000,000	741,821	4,269,285	14,988,894	1.20	H45.3.1	財政融資資金	施設更新事業 (CYCF 装置)		
H 15.3.25	20,000,000	1,174,616	8,927,411	9,897,973	1.15	H35.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 17.7.29	248,000,000	0	248,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債		
H 17.7.29	24,000,000	0	24,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 18.3.27	30,000,000	1,856,093	5,372,828	22,771,079	1.80	H38.3.1	財政融資資金	施設更新事業 (調整池電気設備)		
H 18.3.30	10,000,000	555,305	2,632,050	6,812,645	1.80	H38.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 18.8.31	21,400,000	0	21,400,000	0	2.55	* H21.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債		
H 19.3.26	109,700,000	6,631,376	12,892,408	90,176,216	1.90	H39.3.1	財政融資資金	施設更新事業 (電気設備)		
H 19.3.29	88,300,000	4,784,539	18,236,145	65,279,316	1.95	H39.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 20.3.25	72,000,000	3,878,217	11,248,414	56,873,369	1.70	H40.3.1	財政融資資金		"	
H 20.3.28	58,000,000	3,107,386	8,994,940	45,897,674	1.80	H40.3.20	公営企業金融公庫		"	
H 21.3.25	83,000,000	2,621,537	0	80,378,463	1.90	H51.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業		
H 21.3.30	67,000,000	2,347,451	0	64,652,549	1.90	H49.3.20	地方公営企業等金融機構		"	
H 22.3.25	149,000,000	0	0	149,000,000	2.10	H52.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業		
H 22.3.30	101,000,000	0	0	101,000,000	2.10	H52.3.20	地方公共団体金融機構		"	
H 23.3.25	77,000,000	0	0	77,000,000	1.90	H53.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業		
H 23.3.30	53,000,000	0	0	53,000,000	1.90	H53.3.20	地方公共団体金融機構		"	
H 24.3.26	61,000,000	0	0	61,000,000	1.40	H44.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業		
H 24.3.29	42,000,000	0	0	42,000,000	1.40	H44.3.20	地方公共団体金融機構		"	
H 25.3.25	91,000,000	0	0	91,000,000	1.50	H55.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業		
H 26.3.25	78,000,000	0	0	78,000,000	1.40	H56.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業		
H 27.3.26	67,000,000	0	0	67,000,000	1.20	H57.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業		
小計	2,594,400,000	77,828,868	897,293,096	1,619,278,036						
合計	9,819,700,000	116,161,946	8,038,999,119	1,664,538,935						

S : 昭和  
H : 平成

\*印は、償還終了済

## 4. キャッシュフロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	65,178,862
減価償却費	282,237,065
固定資産除却費	98,470,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,457,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,586,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 103,009,883
長期前受金戻入額	△ 45,298,750
受取利息及び受取配当金	△ 466,028
支払利息	41,815,294
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,955,107
未払金の増減額 (△は減少)	99,653,367
前払金の増減額 (△は増加)	872,800
預り金の増減額 (△は減少)	△ 55,048

小計 481,486,304

利息及び配当金の受取額 466,028

利息の支払額 △ 41,815,294

業務活動によるキャッシュ・フロー 440,137,038

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 288,522,275
有形固定資産の売却による収入	0

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 288,522,275

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,161,946
一般会計からの出資による収入	28,533,000
その他資本的収入	2,269,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 18,359,946

資金増加額 (又は減少額) 133,254,817

資金期首残額 1,792,179,566

資金期末残額 1,925,434,383

## IV 平成26年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

# 事業報告書

## 1 事業概要

### (1) 総括事項

#### ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的に施設能力を 1 日最大供給量 82,800 m<sup>3</sup>とし昭和 48 年度から建設事業に着手、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始し平成 2 年 1 月から 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社を受水団体として加わり、現在、構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っているところであります。

企業団の将来目標や方向性を明示した「新潟東港地域水道ビジョン」を平成 23 年 3 月に策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2011」を同時に定め、計画的に各施策を展開することとしました。

本年度も新潟東港地域水道ビジョン及びマスタープラン 2011 に掲げる諸施策を着実に実施いたしました。

「清浄な水の供給」に対する取り組みとしては、長期経営戦略である『新潟東港地域水道ビジョン』に基づき、水道 GLP 認定維持を引き続き確実に実施することで、水質検査の更なる精度確保と信頼性向上を目指し、これまで以上に良質で安全な水道水を受水団体に供給するため、水道水質の危害分析とその対応のために策定した水安全計画について、その内容の検証を行いました。

「安定した用水供給」に対する取り組みとしては、老朽化が進んだ沈でん池及びろ過池の電気及び電気機械設備の更新工事をおこないました。

「健全な経営」に対する取り組みとしては、定員管理計画に基づき、定年退職職員の知識、経験や技術力を活用しながら、技術の継承を着実に進めるための短時間再任用制度の活用を引き続き進めたことや、職員の内部外部研修の実施を推進しました。

また、企業債の新規借入額が償還額の範囲内となるよう努め、企業債残高の圧縮を進めました。

## イ. 供給状況

有収水量は、ほとんどの団体において、供給量が減少する傾向が現われ始めている中、前年度との比較において 496,401 m<sup>3</sup>、率にして 3.2%減となる 15,002,839 m<sup>3</sup>となりました。予算との比較においては 672,451 m<sup>3</sup>、率にして 4.3%の減となりました。一日平均供給量は 41,265 m<sup>3</sup>で施設利用率は 53.0%、一日最大供給量は 47,694 m<sup>3</sup>で最大稼働率は 61.3%となりました。

## ウ. 主な建設改良の執行状況

昭和 53 年 3 月と昭和 63 年 6 月に竣工し老朽化の進んだ 1・2 系沈でん池の電気設備及び昭和 54 年 3 月竣工のろ過池電気機械設備を 2 ヶ年継続工事として施設の更新工事を施工しております。

また、主な施設耐震化事業として、小舟渡・新発田調整池流入管の耐震化工事（バイパス管の布設及び撤去）を行いました。

## エ. 決算の状況

事業収益 11 億 7,944 万 1 千円余（消費税抜 11 億 1,260 万 7 千円余）に対し、事業費は、10 億 9,228 万 4 千円（消費税抜 10 億 4,742 万 9 千円余）となり、当年度純利益は、6,517 万 8 千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、3 億 2,886 万円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補填しました。

## オ. その他

昨年度に引き続き、福島第一原発事故により発生した放射性汚泥を適切に管理・保管するよう努めてまいりました。今後も「水安全計画」に基づき安心・安全な水道用水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでまいります。

## (2) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第6号	平成25年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成26年7月30日
報告第1号	資金不足比率の報告について	平成26年7月30日
議案第1号	平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	平成27年2月19日
議案第2号	平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	平成27年2月19日

## (3) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減	備 考
	平成26年度	平成25年度		
事務職員	4 人 (0人)	4 人 (0人)		
技術職員	15 人 (2人)	15 人 (2人)		
計	19 人 (2人)	19 人 (2人)		( ) 内、再任用短時間勤務職員で定数外

## (4) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

該当事項なし

## 2 業 務

### (1) 給水に関する事項

#### ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m <sup>3</sup> )
1,181,523	1,257,348	1,252,803	1,300,658	1,331,588	1,251,476	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,296,903	1,230,528	1,303,572	1,260,413	1,160,491	1,266,142	15,093,445

#### イ. 水道用水供給量

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
4月	694,153	315,462	130,083	52,970	1,192,668	41,783	39,756
5月	721,797	358,840	135,770	56,618	1,273,025	46,609	41,065
6月	717,473	352,353	136,699	59,254	1,265,779	47,694	42,193
7月	749,318	361,682	141,397	66,803	1,319,200	46,322	42,555
8月	758,332	384,367	143,329	62,872	1,348,900	47,574	43,513
9月	714,172	344,692	133,887	61,658	1,254,409	44,283	41,814
10月	719,425	357,024	135,375	67,972	1,279,796	43,962	41,284
11月	679,849	343,356	131,120	59,330	1,213,655	43,755	40,455
12月	720,808	363,123	138,254	64,653	1,286,838	44,850	41,511
1月	698,291	346,855	133,357	62,220	1,240,723	43,073	40,023
2月	631,806	332,634	121,196	56,585	1,142,221	44,327	40,794
3月	695,521	355,058	134,479	59,586	1,244,644	42,098	40,150
合計	8,500,945	4,215,446	1,614,946	730,521	15,061,858	47,694	41,265

#### ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
年間総有収水量	8,500,945	4,215,446	1,614,946	671,502	15,002,839	—	41,104
有収率	100.00%	100.00%	100.00%	91.92%	99.61%		



## (2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 収 益	869,203,817 ( 935,338,316 )	78.1	874,664,224 ( 916,271,310 )	94.0	△5,460,407 ( 19,067,006 )	99.4
営 業 外 収 益	56,801,686 ( 57,501,057 )	5.1	13,276,063 ( 13,727,321 )	1.4	43,525,623 ( 43,773,736 )	427.9
特 別 利 益	186,602,482 ( 186,602,482 )	16.8	42,512,011 ( 42,512,011 )	4.6	144,090,471 ( 144,090,471 )	438.9
計	1,112,607,985 ( 1,179,441,855 )	100.0	930,452,298 ( 972,510,642 )	100.0	182,155,687 ( 206,931,213 )	119.6

供 給 単 価	55.1	53.7	1.4	102.6
---------	------	------	-----	-------

( ) 書きは、消費税等込額

## (3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 費 用	749,738,034 ( 766,109,315 )	71.5	631,260,845 ( 640,833,030 )	83.3	118,477,189 ( 125,276,285 )	118.8
営 業 外 費 用	193,433,089 ( 221,917,271 )	18.5	126,959,285 ( 139,070,522 )	16.7	66,473,804 ( 82,846,749 )	152.4
特 別 損 失	104,258,000 ( 104,258,000 )	10.0	0 ( 0 )	-	104,258,000 ( 104,258,000 )	-
計	1,047,429,123 ( 1,092,284,586 )	100.0	758,220,130 ( 779,903,552 )	100.0	289,208,993 ( 312,381,034 )	138.1

給 水 原 価	53.4	48.9	4.5	109.2
---------	------	------	-----	-------

( ) 書きは、消費税等込額

3. 会 計

(1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件 名	契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 金 額
監視制御設備保守点検整備	昱工業 (株)	平成26年4月1日	3,456,000
速度制御装置修繕 (交換部品4個)	昱工業 (株)	平成26年4月21日	864,000
前PAC及び前NaOH注入機 メーカー保守点検	新潟オーヤラックス販売(株)	平成26年4月21日	503,280
新潟調整池無試薬残塩計更新工事	横河ソリューションサービス (株) 新潟営業所	平成26年4月21日	1,404,000
水質連続計器分解点検整備工事	横河ソリューションサービス (株) 新潟営業所	平成26年4月21日	1,069,200
水質連続計器修繕	横河ソリューションサービス (株) 新潟営業所	平成26年4月21日	788,400
沈でん水有試薬残塩計更新工事	横河ソリューションサービス (株) 新潟営業所	平成26年4月25日	7,560,000
次亜注入機設備修繕	JFEエンジニアリング(株) 新潟支店	平成26年6月10日	8,640,000
次亜注入機交換部品	JFEエンジニアリング(株) 新潟支店	平成26年6月10日	3,121,200
無停電電源装置精密点検 (聖籠、西部)	昱工業 (株)	平成26年6月10日	939,600
新発田調整池流入管耐震化その2工事	新菖工業(株)	平成26年6月30日	6,588,000
シーケンサー精密点検	昱工業 (株)	平成26年7月24日	2,559,600
速度制御装置精密点検	昱工業 (株)	平成26年7月24日	8,964,000
取水流量計変換器修繕	昱工業 (株)	平成26年7月24日	756,000
調整池躯体 (新潟・東港)補修	茂興業(株)	平成26年8月11日	8,035,200
ろ過池電気機械設備更新その1工事	水 i n g (株) 新潟営業所	平成26年8月18日	69,984,000
沈でん池電気設備更新工事	昱工業 (株)	平成26年8月27日	146,340,000
沈でん池耐震補強その1工事	昱工業 (株)	平成26年9月9日	6,642,000
沈でん池ワイヤーロープ交換	新潟企業(株)	平成26年10月21日	1,728,000
1系沈でん池フロキュレーターG1 シール交換	新潟企業(株)	平成26年10月21日	540,000
1系ろ過池真空配管等破損修繕	水 i n g (株) 新潟営業所	平成26年11月4日	1,220,400
沈でん池流入管改良工事	(株)馬場工務店 新潟支店	平成26年11月21日	7,203,600
No.2汚泥ポンプ修繕	昱工業(株)	平成26年11月21日	993,600
2系沈でん池クラリファイヤー (4-2) 可変減速機分解整備点検	新潟企業(株)	平成26年12月11日	680,400
沈でん池排泥弁分解整備 (2系1号)	新潟企業(株)	平成26年12月11日	1,015,200
ろ過池及び2系沈でん池照明設備修繕	昱工業(株)	平成26年12月24日	1,890,000
管理本館3階等改造工事	(株)佐藤建設	平成27年1月26日	10,508,400
映像音響装置設置	(株)ピーアイテック	平成27年2月6日	3,119,040

## イ. 業務委託契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
東港浄水場電気設備保安管理業務	(一般財団法人) 東北電気保安協会新潟事業本部	平成26年4月1日	780,321
公営企業会計システム業務委託	(株)BSNアイネット	平成26年4月1日	1,140,480
東港浄水場管理本館機械警備業務	セコム上信越(株)	平成26年4月1日	2,566,080
パソコン機器等保守管理	和同情報システム(株)新潟支店	平成26年4月1日	1,612,224
GC-MS-MS(農業用)年間点検業務委託	寺井科学器械(株)	平成26年4月21日	1,771,200
東港浄水場管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	(株)三愛ビル管理	平成26年5月1日	1,285,200
送水管路点検業務委託	(株)ナカノアイシステム	平成26年6月20日	1,717,200
調整池躯体(豊栄・西部・中央)耐震補強実施設計業務委託	(株)東京設計事務所新潟支所	平成26年7月28日	8,424,000
構内配管(着分水井へろ過池)試掘設計業務委託	(株)東京設計事務所新潟支所	平成26年9月12日	1,242,000
ホームページCMS化等業務委託	(株)エヌ・シー・エス	平成26年9月19日	983,880
ポンプ場躯体耐震補強実施設計業務委託	(株)東京設計事務所新潟支所	平成26年10月7日	8,100,000
沈でん池清掃業務	アイビス技建(株)	平成26年10月21日	1,134,000

## ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
ガスクロマトグラフ質量分析装置 他一式	島津サイエンス東日本(株)新潟支店	平成26年6月20日	20,390,400
全有機炭素計	東京電機産業(株)新潟営業所	平成26年9月2日	4,050,000
高圧蒸気滅菌器更新	鐘通化学薬品(株)	平成27年1月14日	550,800
議場用等机・椅子 一式	(株)高幸	平成27年1月26日	2,066,320

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

### ア. 企業債

・本年度起債申請額及び同意額

(単位 円)

事業名	申請額	同意額	内訳	
			財政融資資金	地方公共団体金融機構資金
沈でん池及びびろ過池電気設備更新及び施設耐震化事業	67,000,000	67,000,000	67,000,000	0

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度償還高	本年度借入高	本年度末残高
財政融資資金	1,074,714,083	64,291,844	67,000,000	1,077,422,239
地方公共団体金融機構	638,986,798	51,870,102	0	587,116,696
計	1,713,700,881	116,161,946	67,000,000	1,664,538,935

### イ. 一時借入金

該当事項なし

# 注 記

## I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数  
建物 3～65年  
構築物 2～65年  
機械及び装置 4～60年  
工具器具及び備品 2～20年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表

### 1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III. その他

### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当45,162千円を支給するため、退職給付引当金45,162千円を取り崩し使用した。

#### (2) 修繕引当金の取崩し

平成26年4月1日において、修繕引当金の計上基準が見直されたことにより、平成25年度残高103,009千円を戻し入れ、特別利益へ計上した。

#### (3) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金11,580千円を取り崩し使用した。